



平成30年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年10月30日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 アルプス物流
 コード番号 9055 URL <http://www.alps-logistics.jp/jpn/ir/index.html>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 臼居 賢
 問合せ先責任者 (役職名) 理事 管理副担当 (氏名) 荒川 信一 TEL 045-532-1982
 四半期報告書提出予定日 平成29年11月9日 配当支払開始予定日 平成29年11月30日
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 無
 四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第2四半期の連結業績（平成29年4月1日～平成29年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第2四半期	51,738	8.4	2,314	△3.2	2,274	△2.7	1,254	△5.7
29年3月期第2四半期	47,735	4.2	2,392	9.5	2,337	6.9	1,329	12.1

(注) 包括利益 30年3月期第2四半期 1,407百万円 (-%) 29年3月期第2四半期 △131百万円 (-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第2四半期	35.54	35.46
29年3月期第2四半期	37.57	37.52

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期第2四半期	74,402	47,654	57.2	1,204.33
29年3月期	73,192	46,943	56.9	1,179.36

(参考) 自己資本 30年3月期第2四半期 42,522百万円 29年3月期 41,640百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	-	9.00	-	9.00	18.00
30年3月期	-	9.00	-	-	-
30年3月期(予想)	-	-	-	9.00	18.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 平成30年3月期の連結業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	100,000	0.8	5,200	2.3	5,080	△6.0	2,860	△5.5	81.00

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ー社 （社名） 、除外 ー社 （社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期2Q	35,474,400株	29年3月期	35,474,400株
② 期末自己株式数	30年3月期2Q	166,654株	29年3月期	166,654株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年3月期2Q	35,307,746株	29年3月期2Q	35,402,713株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	6
第2四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間(2017年4月～9月)の世界経済は、地政学的リスクが懸念材料として残るものの、欧米を中心に回復傾向が強まり、全体として堅調に推移しました。日本におきましても、為替相場が1US\$=110円台で安定した動きとなる中で、輸出の増加や内需の持ち直し、これに伴う堅調な企業業績によって、緩やかながらも景気回復が継続しました。

このような事業環境において、当社グループでは、2016年度より3ヶ年の第3次中期経営計画をスタートし、中期方針として「連結売上高1,000億円の達成」と「次の飛躍に向けた事業基盤の強化」を掲げました。

当事業年度においては、連結売上高1,000億円を1年前倒しで達成することを目指すとともに、その先の一段上の飛躍に向けて「Step Up 1000:Next Actions『高度化する物流QCD Sに挑戦』」との年度方針を掲げました。重点戦略・施策として、①ビジネスの拡大に向けた「成長・拡充エリアへのネットワーク構築」と「新ニーズの把握と新市場顧客の開拓」、②事業基盤の強化に向けた「一人・時間当たりの生産性・付加価値の向上」と「TIEの展開とピース単位の自動化検証」、③顧客信頼度のアップに向けた「感動品質・環境物流・最適物流の追求」と「感じのいい会社の追求と働き方改革」に取り組んでおります。

当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高51,738百万円(前年同期比8.4%増)、営業利益2,314百万円(同3.2%減)、経常利益は2,274百万円(同2.7%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,254百万円(同5.7%減)となりました。

<セグメントの概況>

①電子部品物流事業

当事業の主要顧客である電子部品業界では、引き続き車載及びスマートフォン向けの電子部品の生産・販売が、好調に推移いたしました。

このような需要動向のもとで、当社グループでは、グローバルに拠点・倉庫・ネットワークの拡充を進めるとともに、新市場の顧客開拓と受託エリアの拡大に向けた営業活動によって、取扱貨物量を拡大いたしました。また、運送・保管・輸出入各事業それぞれの生産性向上にも取り組んでまいりました。

グローバル・ネットワークの拡充につきましては、国内では、本年5月に船橋(千葉県)に倉庫を開設しました。東京港、羽田、成田の中間地点に位置し、輸出入事業の拡大につなげてまいります。また、圏央道と東北自動車道がクロスする埼玉県加須市に約1万坪の土地を取得し、2018年5月竣工の計画で倉庫建設に着工しました。

海外では、中国におきまして、香港でビジネスの拡大に伴って倉庫の再編を行い、運営効率の向上と保管能力の拡張を図りました。また、重慶では保税区内の法人に加え、一般区の子会社として重慶支店を6月に開設しました。

アセアン地区におきましては、駐在員事務所を設置していたベトナム・ハノイに現地法人を設立しました。7月より営業を開始し、ホーチミンへも事業展開を図っております。

北米におきましては、米国にて輸出入事業の自営化拡大を目的として、6月にダラス事務所(テキサス州)を開設しました。また、メキシコでは、これまで保税ビジネスを主体に事業を拡大してきましたが、加えて国内貨物の受託に向けた拠点・輸送ネットワークの整備を進めております。

今後も各地域で物流インフラを強化し、グローバル成長を推進してまいります。

当第2四半期連結累計期間の業績は、堅調な荷動きが継続する中で、上記の各施策を進め、日本、中国、東アジア、アセアン、北米、欧州の全地域で売上高を拡大しました。利益面では、将来の成長に向けた新拠点の開設や新たなビジネス立上げなどの費用の発生もあり、減益となりました。

当セグメントの売上高は25,299百万円(前年同期比11.5%増)、営業利益は1,653百万円(同14.6%減)となりました。

②商品販売事業

商品販売事業では、電子部品に関連する包装資材・成形材料・電子デバイスの販売を行っております。当第2四半期連結累計期間におきましても、調達と物流を一元化した電子デバイスや成形材料の販売ビジネスが、顧客の車載関連を中心とした生産拡大に伴い、売上を拡大しました。また、包装資材につきましても、物流効率につながる包装改善の提案営業を進め、売上を伸ばしました。

当セグメントの売上高は14,150百万円(前年同期比12.7%増)、営業利益は379百万円(同42.2%増)となりました。

③消費物流事業

消費物流分野では、小売企業の宅配サービスや通信販売ビジネスの成長に伴って、宅配需要は拡大が続いています。その一方で、ドライバーを始めとする人手不足が、物流業界全体の課題として深刻化しております。

このような事業環境において、当社グループで消費物流を担う(株)流通サービスは、生協物流や通販物流など強みを活かした分野への事業の集中・拡販を進めるとともに、人材の確保・育成に重点的に取り組んでおります。

当第2四半期連結累計期間の業績は、売上は取引の一部見直しもあり若干の減収となりましたが、営業利益は生産性向上の取組みも進み増益となりました。

当セグメントの売上高は12,288百万円(前年同期比 1.7%減)、営業利益は281百万円(同 48.0%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

前連結会計年度末と比較した当第2四半期連結会計期間末の資産、負債及び純資産の状況は次のとおりです。

資産については、流動資産が、設備投資による現金及び預金の減少に伴って、1,229百万円減少しました。固定資産は、加須新倉庫建設の土地取得や建設仮勘定の計上などにより2,439百万円増加しました。これにより資産合計は、前連結会計年度末比1,209百万円増の74,402百万円となりました。

負債については、流動負債が、設備未払金の増加によって「その他流動負債」が増えたことにより534百万円増加しました。固定負債は36百万円減少し、負債合計は、前連結会計年度末比498百万円増の26,747百万円となりました。

純資産については、利益の確保に伴い、前連結会計年度末比711百万円増の47,654百万円となりました。

なお、自己資本比率は、前連結会計年度末比0.3ポイント上昇の57.2%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

現金及び現金同等物の当期末の残高は、前連結会計年度末と比べ1,302百万円減少し、16,885百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、得られた資金は、税金等調整前四半期純利益2,272百万円等により2,387百万円(前年同期比297百万円の収入減)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は2,463百万円(前年同期比1,510百万円の支出増)となりました。主な支出は、新倉庫建設の土地取得を含めた有形及び無形固定資産の取得2,256百万円です。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は1,121百万円(前年同期比91百万円の支出増)となりました。主な支出は、長期借入金の返済199百万円、配当金支払い317百万円、子会社での非支配株主への配当支払い399百万円です。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2018年3月期の連結業績予想につきましては、2017年4月27日付「平成29年3月期決算短信」で開示しました業績予想を変更しておりません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2017年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,593	17,270
受取手形及び営業未収金	17,724	17,747
商品	1,731	1,840
その他	2,851	2,809
貸倒引当金	△16	△13
流動資産合計	40,884	39,654
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	9,976	9,893
土地	14,787	16,124
その他(純額)	3,513	4,255
有形固定資産合計	28,277	30,273
無形固定資産		
その他	1,484	1,605
無形固定資産合計	1,484	1,605
投資その他の資産		
投資有価証券	509	618
その他	2,038	2,251
貸倒引当金	△1	△1
投資その他の資産合計	2,546	2,868
固定資産合計	32,308	34,747
資産合計	73,192	74,402
負債の部		
流動負債		
営業未払金	12,302	11,689
短期借入金	3,169	3,083
未払法人税等	949	779
賞与引当金	1,482	1,591
役員賞与引当金	-	28
その他	3,722	4,988
流動負債合計	21,626	22,160
固定負債		
長期借入金	343	227
役員退職慰労引当金	52	45
退職給付に係る負債	2,000	2,040
その他	2,227	2,273
固定負債合計	4,623	4,586
負債合計	26,249	26,747

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2017年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,349	2,349
資本剰余金	1,931	1,931
利益剰余金	36,882	37,819
自己株式	△116	△116
株主資本合計	41,046	41,983
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	82	156
為替換算調整勘定	676	536
退職給付に係る調整累計額	△164	△154
その他の包括利益累計額合計	593	538
新株予約権	36	46
非支配株主持分	5,266	5,086
純資産合計	46,943	47,654
負債純資産合計	73,192	74,402

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)
売上高	47,735	51,738
売上原価	41,876	45,877
売上総利益	5,858	5,860
販売費及び一般管理費	3,466	3,546
営業利益	2,392	2,314
営業外収益		
受取利息	27	23
受取配当金	5	5
その他	99	64
営業外収益合計	132	92
営業外費用		
支払利息	47	42
為替差損	123	21
支払手数料	-	48
その他	16	21
営業外費用合計	187	133
経常利益	2,337	2,274
特別利益		
固定資産売却益	4	2
特別利益合計	4	2
特別損失		
固定資産除売却損	7	4
特別損失合計	7	4
税金等調整前四半期純利益	2,333	2,272
法人税、住民税及び事業税	742	806
法人税等調整額	△64	△47
法人税等合計	677	759
四半期純利益	1,656	1,513
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,329	1,254
非支配株主に帰属する四半期純利益	326	258
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△5	74
為替換算調整勘定	△1,794	△190
退職給付に係る調整額	11	11
その他の包括利益合計	△1,788	△105
四半期包括利益	△131	1,407
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	29	1,199
非支配株主に係る四半期包括利益	△160	208

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,333	2,272
減価償却費	1,023	1,058
売上債権の増減額 (△は増加)	△970	△80
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△165	△116
仕入債務の増減額 (△は減少)	863	△586
その他の負債の増減額 (△は減少)	△9	449
その他	308	292
小計	3,384	3,289
利息及び配当金の受取額	33	28
利息の支払額	△47	△45
法人税等の支払額	△684	△885
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,684	2,387
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△541	△1,900
有形固定資産の売却による収入	9	5
無形固定資産の取得による支出	△241	△356
その他	△178	△212
投資活動によるキャッシュ・フロー	△953	△2,463
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△231	△199
配当金の支払額	△309	△317
非支配株主への配当金の支払額	△293	△399
その他	△196	△205
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,030	△1,121
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,038	△104
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△337	△1,302
現金及び現金同等物の期首残高	15,950	18,187
現金及び現金同等物の四半期末残高	15,613	16,885

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

セグメント情報

- I 前第2四半期連結累計期間(自2016年4月1日 至2016年9月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 財務諸表 計上額 (注)
	電子部品 物流事業	商品販売 事業	消費物流 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	22,685	12,554	12,495	47,735	—	47,735
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	22,685	12,554	12,495	47,735	—	47,735
セグメント利益	1,935	266	190	2,392	—	2,392

(注) セグメント利益は、四半期連結財務諸表の営業利益と一致しております。

- II 当第2四半期連結累計期間(自2017年4月1日 至2017年9月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 財務諸表 計上額 (注)
	電子部品 物流事業	商品販売 事業	消費物流 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	25,299	14,150	12,288	51,738	—	51,738
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	25,299	14,150	12,288	51,738	—	51,738
セグメント利益	1,653	379	281	2,314	—	2,314

(注) セグメント利益は、四半期連結財務諸表の営業利益と一致しております。